

知事会見 Q&A: 外国人ドライバー受け入れのモデル事業を説明

25.06.05

6月補正予算案に関する知事会見の質疑で、県は外国人ドライバー受け入れのモデル事業を明言した。事業費は約500万円で、うち約390万円を人材紹介会社への委託(募集・採用、在留・免許切替サポート)に充てる。対象は3名を想定し、雇用主体は県内企業。県は採用・入国手続等の支援を担う。運転免許は普通から中型へ段階的に取得。自動車学校と連携し講習を丁寧に行う。ドライバー不足への対応と制度面の検証を行い、成果が得られれば拡大を検討する。タイとの関係性も踏まえ候補者を想定している旨が説明された。行政が主導して雇用モデルを整える点が特徴で、他分野への援用も視野に入れる。企業負担・県支援の役割分担を明確化し、実装性を重視する。質疑ではトラック分野の日本語要件や横展開の可能性にも触れた。ドライバー受け入れの具体スキームを示した答弁である。



西日本新聞

外国人ドライバーの受け入れ事業について...

<https://www.pref.saga.lg.jp/chiji/kiji003114068/index.html>

佐賀県：企業向け無料相談窓口「さが外国人材雇用サポートセンター」開設告知（第二弾）

25.06.30

県は、外国人材の採用・定着に関する無料相談窓口「さが外国人材雇用サポートセンター」の開設を告知した。オープニングセレモニーは7月7日、会場は佐賀県国際交流プラザ（佐賀商エビル1階）。センターは企業向けの相談受け付けに加え、セミナーやマッチングの情報発信拠点として機能する。隣接する外国人向け相談窓口「さが多文化共生センター」と連携し、「SAGA OneS」としてワンストップ体制を構築。県内関係機関と連携し、課題解決まで伴走支援する点を強調している。佐賀型外国人材雇用支援パッケージの第二弾として、企業の受け入れ基盤を強化。第三弾には業界特化型セミナーの開催が示され、施策の連続性が示された。開設により、採用初期から定着フェーズまでの相談導線が明確化される。県内企業の具体課題に合わせた支援を想定し、実装性の高い運用を志向する。産業人材課が問い合わせ窓口として案内している。



NHKニュース
さが外国人材雇用サポートセンター」が佐賀市に...

<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji003114550/index.html>

**CTS協同組合：佐賀県内の組合員企業を巡回・監査
(伊万里ほか)**

25.06.17

監理団体のCTS協同組合は、6月17日に佐賀県内の組合員企業3社を巡回・監査したと報告した。1社目は伊万里市の溶接職種の企業を訪問し、実習計画や就業環境を点検。続いて西松浦郡など複数拠点を回り、日常の巡回指導と監査を併せて実施した旨を掲載している。現場確認の様子を写真付きで紹介し、受け入れ体制の適正化に努めていることを示した。技能実習の運用状況や安全面の確認、生活指導のフォローが主なチェック項目とみられる。県内での受け入れ継続に向け、監理団体の役割を可視化する情報発信である。法令遵守とトラブル未然防止の観点から定期的な訪問を重ねている。地域企業の人材育成と定着に関わる地道な支援の一コマを伝える記事だ。今後の受け入れ事例拡大に向け、改善点の共有が期待される。記事は活動記録のバックナンバーの一部として公開されている。



CTS協同組合

2024/10/16.17 佐賀県の金...

<https://www.cts-cooperative.com/single-post/2025-6-17-%E4%BD%90%E8%B3%80%E7%9C%8C%E3%81%AE%E7%B5%84%E5%90%88%E5%93%A1%E4%BC%81%E6%A5%AD%E3%81%95%E3%>

嬉野温泉の老舗旅館内に日本語学校「ICA国際会話学院 嬉野校」開校

25.04.23

和多屋別荘の敷地内に日本語学校「ICA国際会話学院 嬉野校」が新設された。運営は株式会社アイ・シー・エイで、イノベーションパートナーズが構想・誘致を支援。観光地の人手不足への対応と地域定着を目指し、学びと就労を組み合わせる“採用直結型”モデルを採用する。入学予定者はアジア5カ国から41名（平均25.9歳）。授業は4月17日に開始し、4月25日に入学式を実施。学内では日本語教育に加え、地域企業でのアルバイトを通じた接点づくりを進める。卒業後は嬉野市内での正社員就職・定住を目標に掲げる。旅館という地域資産を教育機能と結び、宿泊・教育・雇用を一体化する取り組みが特徴だ。地域創生のモデルケースとして他地域展開も視野に入れると述べている。学校公式サイトでも入学式の実施を報告している。観光と教育の連携による新しい人材育成の枠組みである。



西日本新聞

老舗温泉旅館「和多屋別荘」に日本語学校が...

[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000010.000086910.html](https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000010.000086910.html)

佐賀大学:外国人留学生向け「日本で働こう！就活スタートアップセミナー」告知

25.05.21

佐賀大学国際交流推進センターは、外国人留学生を対象とする就活スタートアップセミナーの開催を告知した。案内には2025年5月21日付でNEW表示があり、日本語・英語の二言語で実施される旨を記載。運営は(株)パソナ／JOB博運営事務局で、就活の基本と在留資格に関する情報の理解を促す。留学生の県内外就職の起点づくりを狙い、関連イベント情報も併載されている。学内のキャリア支援情報として継続的にアップデートされ、アクセス性が高い。オンラインや対面の形式を柔軟に用い、参加しやすさに配慮。大学・企業・支援機関の連携を踏まえ、早期の情報提供を重視している。留学生の就活準備を底上げする啓発的な位置づけの告知である。在留資格や採用制度を踏まえた実践的な内容が期待される。地域で学ぶ留学生のキャリア形成支援の一環となる。



📍 佐賀大学国際交流推進センター
佐賀大学外国人留学生地元就職促...

<https://www.irdc.saga-u.ac.jp/foreignstudent/work/>

朝日新聞：佐賀地裁の不法就労事件ルポ（有明海の海苔養殖の手伝い等）

25.06.25

朝日新聞は、ブローカーに誘われ来日した男性が、資格外活動の許可なく有明海の海苔養殖を手伝い報酬を受けたとして、佐賀地裁で罰金30万円の有罪判決を受けた事案をルポで伝えた。期間は昨年10月16日から今年1月27日までとされ、誤った情報に依拠した就労の実態が描かれる。裁判所はブローカーにだまされた疑いもあるとし、一定の酌量事情に言及した。記事は不適正な媒介が生むリスクと、当事者が背負う債務・帰国の現実を示す。地域の一次産業での人手不足の背景も垣間見え、制度外就労の課題を浮き彫りにする。適正な受け入れスキームと周知の重要性を示唆する内容である。県や関係機関の相談窓口整備が、予防策として意味を持つことを改めて示す。読者に多文化共生と労働ルールの方々の理解を促す構成となっている。ルポとして当事者の経緯や判決の要点を具体的に伝えている。



朝 朝日新聞

日本で働ける」ブローカーは言った 信じた末...

<https://www.asahi.com/articles/AST6N2RCRT6NTTHB003M.html>